



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社Branding Engineer 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL https://b-engineer.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員 (氏名)加藤 真 (TEL)03(6416)0057
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	4,783	57.2	174	43.7	180	42.9	121	64.4
2021年8月期第3四半期	3,042	—	121	—	126	—	74	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 121百万円 (64.4%) 2021年8月期第3四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	11.70	10.92
2021年8月期第3四半期	7.15	6.67

(注) 1. 2021年12月8日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2021年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,371	717	30.1
2021年8月期	1,324	581	43.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 714百万円 2021年8月期 578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,902	37.8	180	40.8	178	35.4	110	45.4	10.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名)TSRソリューションズ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	10,427,520株	2021年8月期	10,384,080株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	86株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	10,409,325株	2021年8月期3Q	10,357,694株

(注) 2021年12月8日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年7月14日(木)にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト(<https://b-engineer.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化しており、依然として多くの産業において経済活動の縮小・停滞などの厳しい状況が継続しております。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については新型コロナウイルス感染拡大後に有効求人倍率が急速に低下しましたが、先行きは依然として不透明な状況にあります。その一方で当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあると考えており、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、社員へのデジタル教育を行いたいというニーズに応えるために、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,783,803千円（前年同四半期比57.2%増）、営業利益174,415千円（前年同四半期比43.7%増）、経常利益180,641千円（前年同四半期比42.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121,785千円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,371,473千円となり、前連結会計年度末に比べ1,046,916千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が395,358千円、売掛金が254,459千円、仕掛品が25,310千円、建物附属設備が63,298千円、のれんが255,601千円、投資有価証券が46,895千円増加したことによるものであります。

負債は、1,653,836千円となり、前連結会計年度末に比べ911,003千円増加いたしました。これは主に買掛金が138,114千円、一年内返済予定の長期借入金が111,760千円、前受金が38,049千円、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、717,637千円となり、前連結会計年度末に比べ135,913千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が121,785千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月14日付けの「決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が、当社の事業及び業績に与える影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,675	877,034
売掛金	656,796	911,256
仕掛品	—	25,310
その他	43,734	50,480
貸倒引当金	△10,674	△3,500
流動資産合計	1,171,532	1,860,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,572	55,454
その他	4,425	11,262
有形固定資産合計	12,997	66,717
無形固定資産		
のれん	26,221	281,823
その他	8,131	24,472
無形固定資産合計	34,353	306,295
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	56,895
その他	106,209	92,644
貸倒引当金	△15,644	△14,868
投資その他の資産合計	100,565	134,671
固定資産合計	147,916	507,684
繰延資産	5,107	3,207
資産合計	1,324,556	2,371,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,346	404,461
1年内返済予定の長期借入金	63,572	175,332
未払金	171,054	158,843
未払法人税等	38,732	61,640
その他	99,039	156,966
流動負債合計	638,745	957,245
固定負債		
長期借入金	104,087	696,591
固定負債合計	104,087	696,591
負債合計	742,832	1,653,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,967	136,789
資本剰余金	129,867	136,689
利益剰余金	318,864	440,650
自己株式	—	△69
株主資本合計	578,700	714,059
新株予約権	3,024	3,577
純資産合計	581,724	717,637
負債純資産合計	1,324,556	2,371,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,042,748	4,783,803
売上原価	2,064,453	3,281,372
売上総利益	978,295	1,502,431
販売費及び一般管理費	856,915	1,328,016
営業利益	121,379	174,415
営業外収益		
助成金収入	6,157	2,300
受取補償金	3,642	—
受取手数料	0	1,647
敷金償却戻入益	—	6,386
その他	322	977
営業外収益合計	10,122	11,312
営業外費用		
支払利息	1,344	2,882
開業費	1,155	—
株式交付費償却	2,089	1,899
その他	469	303
営業外費用合計	5,058	5,085
経常利益	126,443	180,641
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,369
特別利益合計	—	20,369
特別損失		
投資有価証券評価損	10,001	—
特別損失合計	10,001	—
税金等調整前四半期純利益	116,442	201,010
法人税、住民税及び事業税	43,581	78,620
法人税等調整額	△1,229	604
法人税等合計	42,351	79,225
四半期純利益	74,090	121,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,090	121,785

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	74,090	121,785
四半期包括利益	74,090	121,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,090	121,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式取得によりTSRソリューションズ株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,769,761	272,986	3,042,748	—	3,042,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,769,761	272,986	3,042,748	—	3,042,748
セグメント利益又は損失 (△)	357,643	87,611	445,255	△1,538	443,716

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、全株式を取得した株式会社2Hundredを連結子会社としており、「マーケティングプラットフォームサービス」セグメントに含めております。

2. 第3四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社Care Technology及び株式会社X Investorsを設立し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、「訪問介護事業」「投資用不動産販売事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,225
「その他」の区分の損失(△)	△1,538
調整額	21
全社費用(注)	△322,357
四半期連結損益計算書の営業利益	121,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,134,100	633,034	4,767,135	16,668	4,783,803
外部顧客への売上高	4,134,100	633,034	4,767,135	16,668	4,783,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,134,100	633,034	4,767,135	16,668	4,783,803
セグメント利益又は損失 (△)	474,518	150,780	625,298	△27,589	597,708

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護事業及び投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,298
「その他」の区分の損失(△)	△27,589
子会社株式の取得関連費用	△24,312
全社費用(注)	△398,981
四半期連結損益計算書の営業利益	174,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。